

・扶養親族届（育児休業中の妻（民間企業）認定）【記入例】

(教育委員会用)  
第1号様式

# 扶養親族届

令和〇〇年 7月 2日提出



配偶者が、給与条例等適用職員以外の場合は、斜線を引く

任命権者 福島県教育委員会様	勤務公署名 〇〇〇学校	職名 〇〇	氏名 〇〇 〇〇
-------------------	----------------	----------	-------------

職員給与に関する条例第9条第1項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

届出の理由 1 新たに職員となった  
2 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある  
3 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある（子、孫及び弟妹で22歳の年度末を超えた者を除く）  
4 その他（扶養替え、他の給与条例等適用職員の扶養親族が異動（22歳年度末による要件喪失の場合を除く）したことによる手当額の改定）

配偶者(給与条例等適用職員)の扶養親族認定状況				
配偶者氏名	配偶者勤務公署名			
扶養親族の氏名	職員の続柄	生年月日	職員との同居別居の別	担当者確認欄
				配偶者
				子
				父母等
				配偶者を欠く一人目
				子
				配偶者を欠く一人目
				父母等
				加算対象者数

育児休業中であり、手当金や給付金の月額が所得限度内で有ることを記入する

区分	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	職業	年(月)収		異動年月日	届出の内容
						種類	金額		
今回届出者	〇〇 〇〇	妻	SO・5・10	同居	会社員	育児休業	給付金額 45,000円	RO. 7. 1	育児休業 給付金 所得限度内

上記のとおり認定してよろしいか伺います。

認定権者	起案者
起案	決裁
RO・7・2	RO・7・2

既認定者	〇〇 〇〇	子	HOO. 9.10	同居	なし	—	0	前月	
	〇〇 〇〇	子	HOO. 3.28	同居	なし	—	0		

8月例月入力で7月分から支給改訂のため「自年月」欄を記入8月から支給であれば記入不要

所属コード	職員番号	※認定事項(電算入力事項)										届出事実発生年月日	届出年月日					
		扶養手当					「自」年月							「至」年月				
		配偶者	8級以上者	子	父母等	加算対象者	手当額	年号	年月	年号	年月			年号	年月	年号	年月	

円 26,500 50007

月(例月)・期末入力 ※「給与マスター基本(修正)通知7」により電算入力すること。

帯有(無) ※変更がある場合には、「給与マスター基本(修正)通知書9」により電算入力すること。

11/1~3/1に世帯区分に変更がある場合には「有」に○を付す

◎太枠内の各欄は届出者が記入すること。(裏面「記入上の注意」等を参照のこと。)

・ 扶養に関する申立書（育児休業中の妻（民間企業）認定）【記入例】

第3号様式

令和〇〇年7月2日

扶養に関する申立書

所属名	〇〇立△△学校	職名	〇 〇	氏名	〇〇 〇〇
-----	---------	----	-----	----	-------

今回届出の被扶養者（続柄 妻 氏名 〇〇〇〇）を私が扶養しなければならない理由は下記のとおりであることを申し立てます。

(1) 扶養しなければならない理由、扶養の実態（＊詳細に記入すること）

妻（〇〇〇〇）は令和〇〇年〇月〇日に長男を出産し、育児に専念するため令和〇年7月1日～令和〇〇年3月31日まで育児休業を取得し無給となりました。育児休業給付金は月額45,000円であり、扶養手当の取得限度内です。このことから育児休業中の妻を扶養親族として認定していただきたく申し立てます。

(2) 他の扶養義務者の状況（注1）

続柄	氏名	年齢	同居別居の別	職業	住所	扶養の有無

(3) 被扶養者の職歴等（注2）

	今回届出の被扶養者	左の配偶者（氏名）
職業、勤務箇所 （就業していた期間）	① （株）△△△ （RO・4・1～現在）	① （ . . ~ . . ）
	② （ . . ~ . . ）	② （ . . ~ . . ）
雇用保険の給付の有無 （支給開始年月日、日額）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 （ . . から 円）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 （ . . から 円）
恩給、年金等の額	〇 円	円
事業収入、その他の所得金額	〇 円	円

注1 (2)の「他の扶養義務者」とは、被扶養者に対して扶養義務を負う職員以外の者をいう。

- ① 子……………職員の配偶者
- ② 父母……………被扶養者の配偶者及び職員の兄弟姉妹
- ③ 祖父母……………被扶養者の配偶者、被扶養者の子及び職員の兄弟姉妹
- ④ 弟妹、孫、重度心身障害者……………被扶養者の父母及び被扶養者の兄弟姉妹

「扶養の有無」について、「有」の場合には、送金額も記入すること。

2 (3)の「職業、勤務箇所」については、最終の勤務について記入すること。  
ただし、過去1年以内に複数の会社等に勤務していた場合については、それぞれの期間について記入すること。（無職の場合には「無職」と記入すること。）

・ 育児休業中の賃金制度等に関する証明書（育児休業中の妻（民間企業）認定）【記入例】

※ 妻が給与条例等適用職員の場合は不要

第6号様式

育児休業中の賃金制度等に関する証明書

- 1 被雇用者氏名 ○○ ○○  
2 育児休業期間 令和○年 7 月 1 日から 令和△年 3 月 31 日まで  
3 育児休業期間中における賃金等の支給状況

\* 該当するものに○印を付した上で、できるだけ詳しく記入してください。  
就業規則等の該当部分を添付してください。

- (1) 賃金について  
育児休業期間中の賃金は（ 全額支給 ・ 一部支給 ・ **無給** ）  
※ 一部支給の場合、支給する期間、金額等について記入してください。

[ ]

- (2) 賞与等について  
育児休業期間中の賞与等は（ 全額支給 ・ 一部支給 ・ **無給** ）  
※ 全額支給又は一部支給の場合、支給（予定）日を記入してください。  
支給（予定）日           年   月   日           年   月   日  
                                  年   月   日           年   月   日

- (3) 名称を問わず（1）、（2）以外で育児休業期間中に支給されるもの（例えば、給付金等）があれば、その名称、支給額、支給月日等について記入してください。

[ 育児休業手当金 賃金の月額30% 月 45,000円  
令和○年7月1日～令和△年3月31日まで支給 ]

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 ○ 年 7 月 1 日

住 所 福島県郡山市○○○1番地

電話番号 (○○○○) ○○-○○○○

事業所名 株式会社△△△

事業所長名 ○○ ○○

